

IV-280 1997年長崎市北陽町土砂災害における住民の危機意識および行動調査

長崎大学大学院 学生員 川島 徳光

長崎大学工学部 正会員 後藤恵之輔

1. はじめに

現在、我々の周囲には無数の潜在的な危機が存在している。しかし、一般的に日本人は危機に対して楽観的であり、危機意識が低いと言われている。如何に危機管理体制が高度なものであったとしても、それを支える意識や心構えが不十分であれば、危機管理の効果を低下させかねない。この危機管理、特に危機意識の視点で自然災害という危機を見ていくのが本研究の目的である。そこで本研究では、一つの例として、1997年7月に長崎市北陽町で発生した崖崩れを取り上げる。一般に日本人の危機意識は低いとされるが、この災害における自治会を中心とする住民行動は、危機管理および危機意識の両面で学ぶべき教訓を残した。この住民行動とは、避難の呼び掛け・自主避難であり、これにより未明に起きた災害にもかかわらず、人的被害を防げた。本研究では、このような行動を取れた住民の災害時における意識および行動の調査・検討を目的とし、調査方法としてアンケート方式を用いた。

2. 危機管理

日本人が一般に危機意識が低いとされる理由は、自己防衛意識の欠如、想像力の欠如、最悪事態に対する直視回避傾向、盲目的服従と問題意識、「熱しやすく冷めやすい」特性、運命論的思考の6つが考えられる¹⁾。

危機とは、意志決定集団の最優先目標を脅かし、意志決定が策定される前に対処時間を制限し、発生によって意志決定集団の構成員を驚かすものであると定義される。そして危機管理とは、不測の事態が引き起こす危機や破局に対処する政策・対応であり、不測の事態に対する予防・準備・対応・復帰ができる一連の組織化された先行手段である。危機管理を効果的に進めるには、前兆現象の発見、予防と準備、被害防止、平常復帰、学習が重要である。特に前兆現象の発見は危機の規模が小さい段階での解決を可能にする。この前兆現象の発見には、意識的な準備や心構えが必要である。今回の災害では、これが重要な位置を占めることになり、その後の予防などの活動も適切であった。

3. 北陽町土砂災害の経緯

北陽町は長崎市の北西部に位置する住宅地であり、崩壊は同町北端の広刈公園の壁面で発生した。災害の経緯を以下に示す。1997年7月15日に、この壁面に亀裂が入っているのを清掃奉仕の住民が偶然発見し、自治会長（当時）を通じて市役所に通報した。同日、公園立入禁止を伝える肉筆による回覧板を町内に回した。通常、回覧板はワープロ作成であるが、自治会長の機転により肉筆で作成された。3日後の18日午後7時頃、住民が落石などの前兆現象を発見し、市などへ通報した。そして、同日午後9時半頃から自治会・市・警察の三者により住民に対する避難の呼び掛けが2,3回にわたり行なわれ、住民の自主避難に繋がった。このため、19日午前3時過ぎに発生した大崩落においても、人的被害は出なかった。

4. 災害時の意識および行動

アンケート調査方法は留置法である。調査対象世帯数は139世帯であり、協力して頂いた世帯は94世帯である。回収率は67.6%である。

回収率は同じ北陽町内でも場所によって異なる。県道を境にして災害現場に近い方の「道上」と反対側の「道下」では回収率が、それぞれ80.0%と53.1%となり、26.9%の差があった。これは災害に対する意識の高さの違いと思われる。個人属性で特徴的なことは、65歳以上の高齢者、30年以上在住の住民が全体の半数を

キーワード：土砂災害、危機意識、避難の呼びかけ、自主避難

連絡先：〒852-8521 長崎市文教町1番14号 TEL：095-848-9638 FAX：095-848-3624

超えることである。7月15日の肉筆の回覧板を見て、80%近くの住民が異変を感じている（図-1参照）。それは行動にも表れている。通常は全世帯を回るのに1週間近くを要するが、今回の場合は翌16日には回りきった。これからも危機意識の高さがうかがえる。また「道上」「道下」で回覧板を回すまでの時間に差が出ている（図-2参照）。「道上」の方がより影響が大きいと思われる。この時点では、崩落を予想しても被害は公園に留まると考える住民が最も多い。また、呼び掛けを受けた時の反応であるが、行政に依存した避難形態を望み、で、「すぐに避難を」と考えたのは30%弱であるが、依存を望まぬ人は100%が「すぐに避難を」と考えている（図-3参照）。「自分の身は自分で守る」という意識が強いほど、迅速な避難を考え、危機意識も高いと思われる。そして、呼び掛けへの反応は、「1回目」に避難」が44%で最も多く、2回目、3回目につれて割合が低くなる（図-4参照）。これらから呼び掛けを受けた人は早い段階で避難したことが分かる。

最後に、危機意識に影響を及ぼす思考法については、危機意識を低下させる日本人的思考は少ない。むしろ欧米人的思考が多い。しかし、運命論・自然観に関するものだけは日本人的思考が半数を上回っている。これは深層意識に属し、変化しにくいものだと思われる。全体的には危機意識の低さに影響する思考法に傾いてはいないので、理論上、危機意識が高いと考えられる（図-5参照）。これが避難の呼び掛けや、それに応じるという行動に繋がったと考えられる。

5. 結論

今回の災害では、15日には回覧板で、18日には戸別訪問による顔を合わせての直接的な方法で情報を伝達し、住民に行動を起こさせ、避難を促した。これは送り手の努力だけではなく、受け手である住民の危機意識の高さも影響していると思われる。今回の災害における前兆現象の発見とその後の対応は、今後の防災意識向上のために学ぶべき価値が高いものであった。前兆現象を発見しても、それを価値のある情報にしなければ意味はない。情報を受ける側もその内容を正確に理解し、やがて起こるかもしれない危機に対して目を背けることなく、想像力を働かせなければならない。そして、それに基づいた行動が必要である。今回の災害では、危機意識が高いと判断されるようなことが重なったが、災害から一年以上経過した現在も、さらに将来においても、この危機意識や災害経験を風化させることなく、危機に備えなければならない。

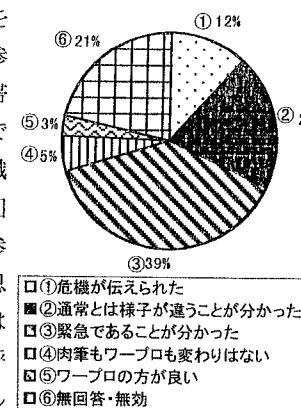


図-1 回覧板への評価

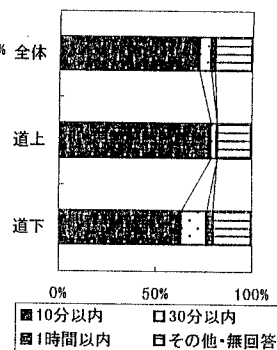


図-2 回覧板を回すまでの時間

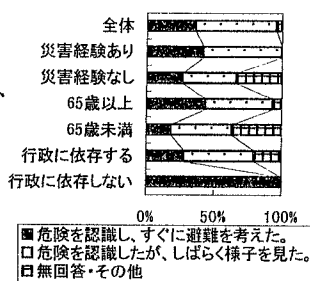


図-3 避難の呼び掛けを受けた時の気持ち

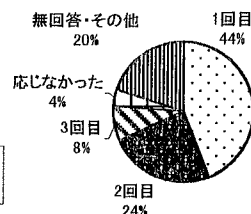


図-4 何回目の呼び掛けに応じたか

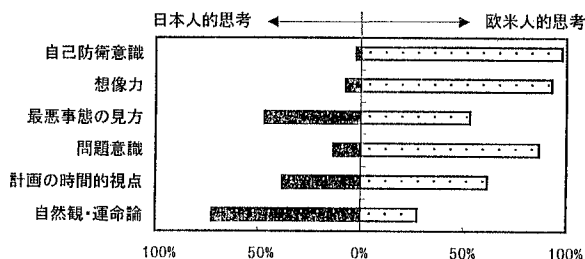


図-5 一般的日本人の思考との比較

参考文献

- 1) 大泉光一：クライシス・マネジメント - 危機管理の理論と実践 -, 同文館, pp.11~12, 1997.